

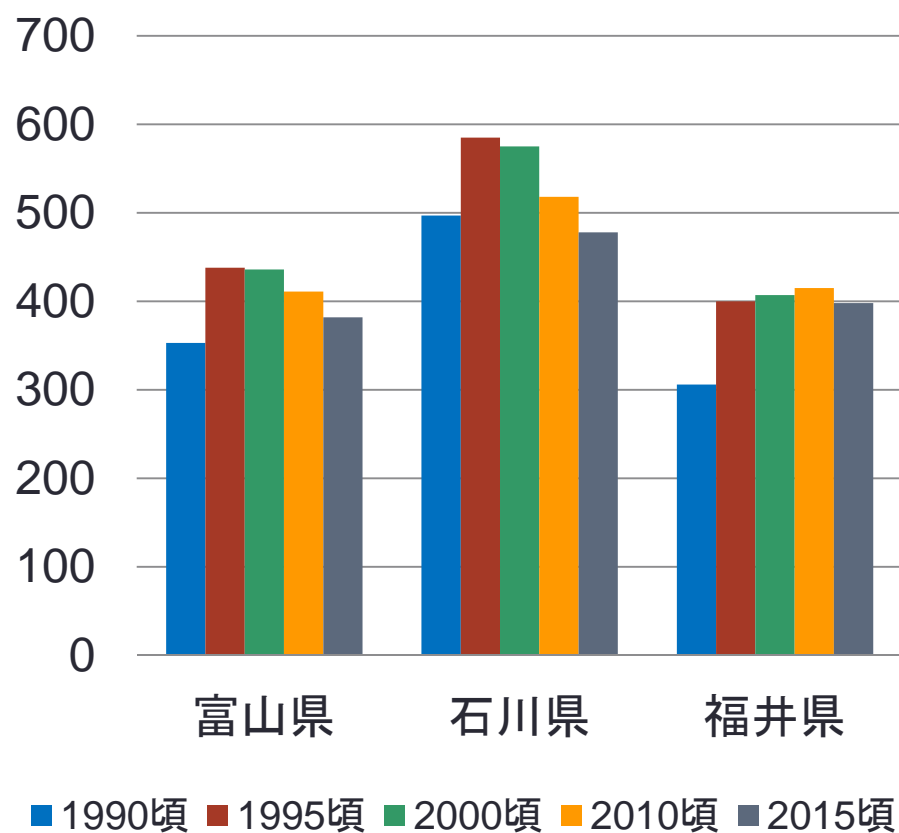
7.児童福祉分野

北陸隣県との比較でみる1990-2015児童福祉

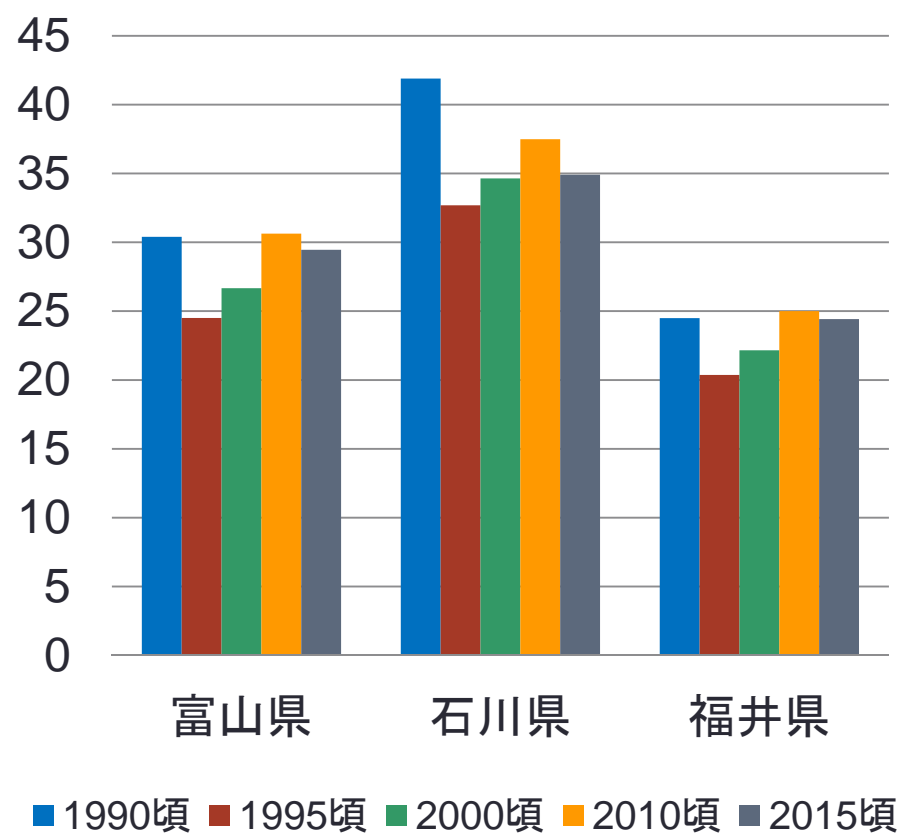
- 『日本子ども資料年鑑』を参考に、石川県に隣接する富山県、福井県との比較を試みる。

児童福祉施設の比較

施設数総数

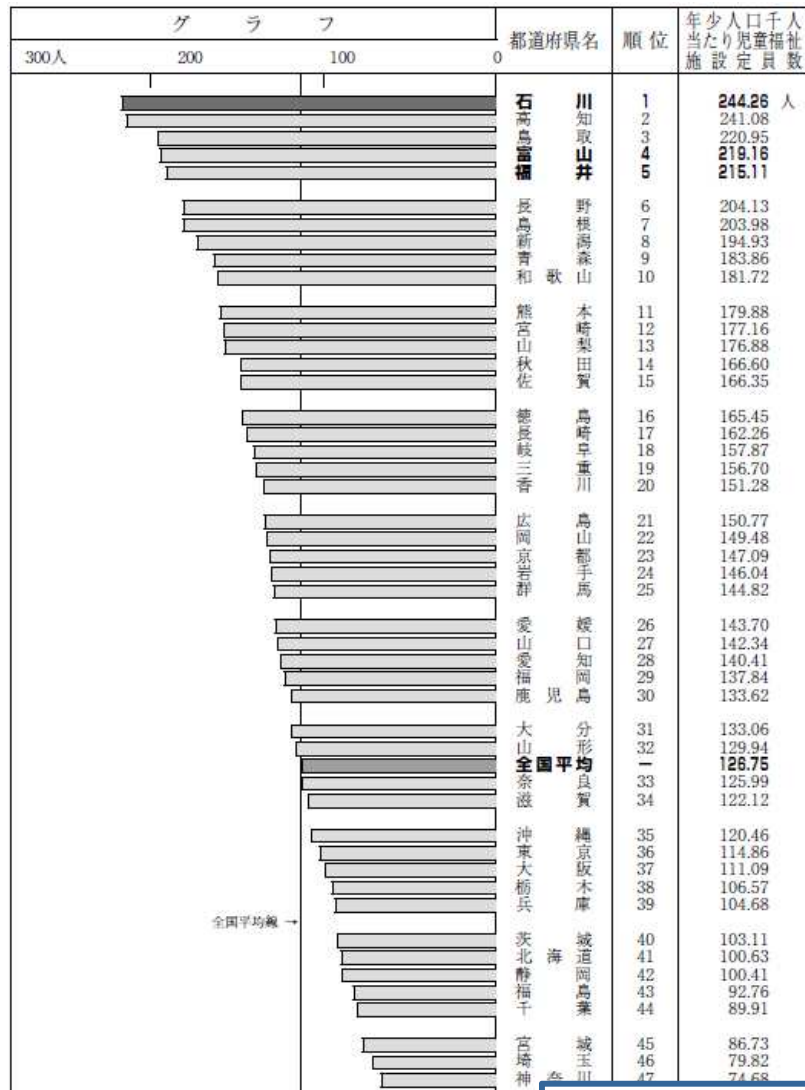


在所者数(千人)



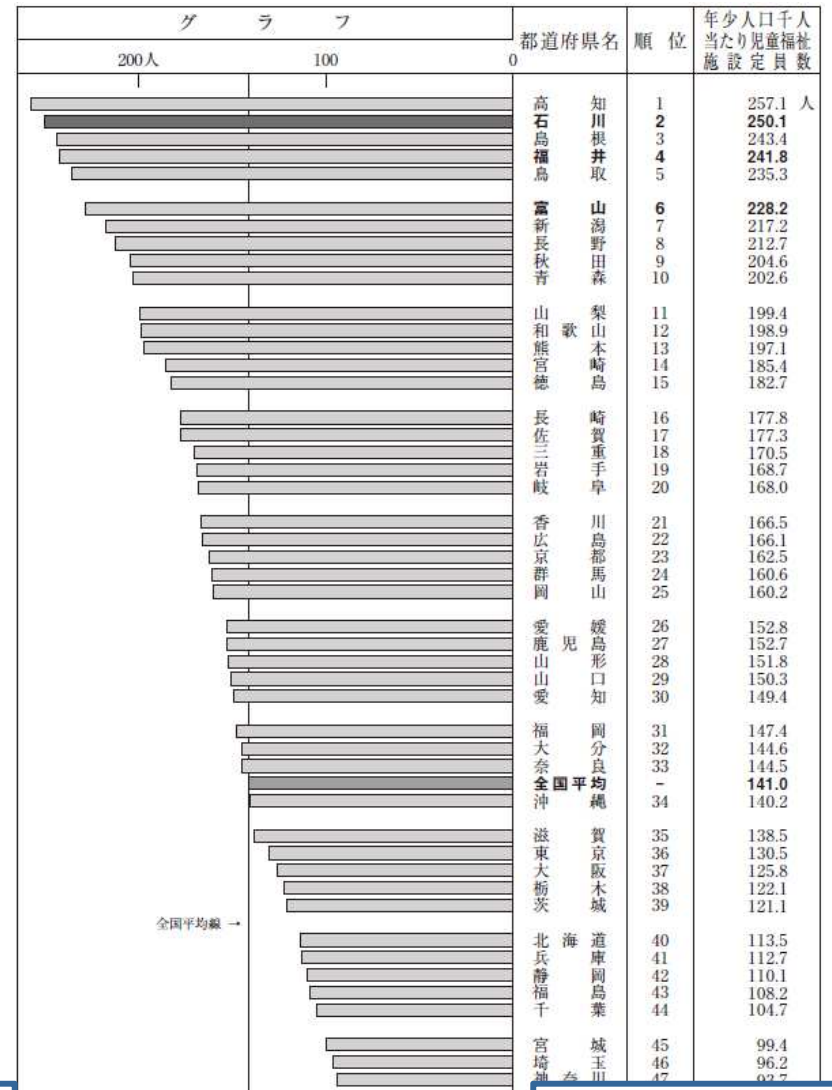
注) 1990頃のみ定員数

児童福祉施設定員数の比較(年少人口千人当たり)



●資料出所 厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」
 ●調査時点 平成19年10月1日現在 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 児童福祉施設定員数÷15歳未満人口(千人)
 注) 国の施設を除く

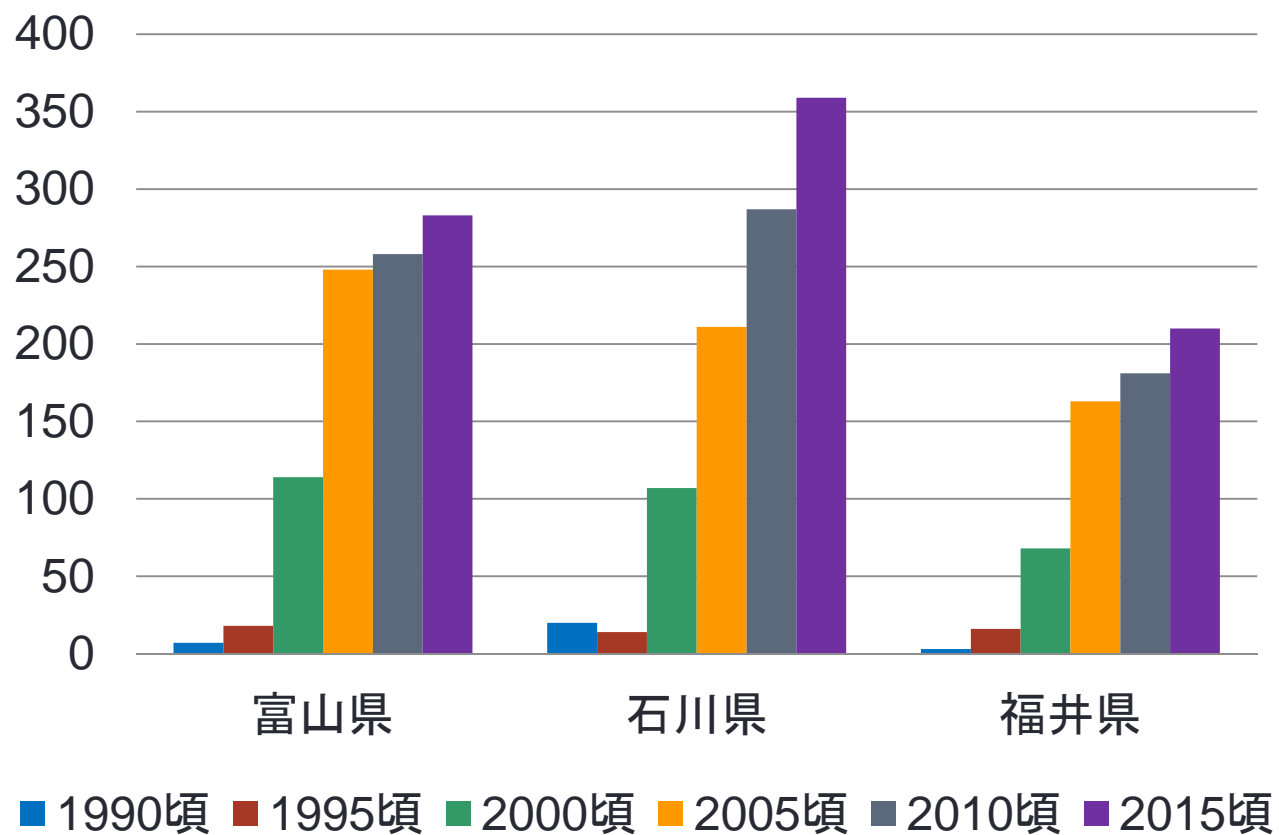
平成22(2010)年版
石川100の指標



●資料出所 厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」
 ●調査時点 平成24年10月1日現在 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 児童福祉施設定員数÷15歳未満人口(千人)
 注) 国の施設を除く

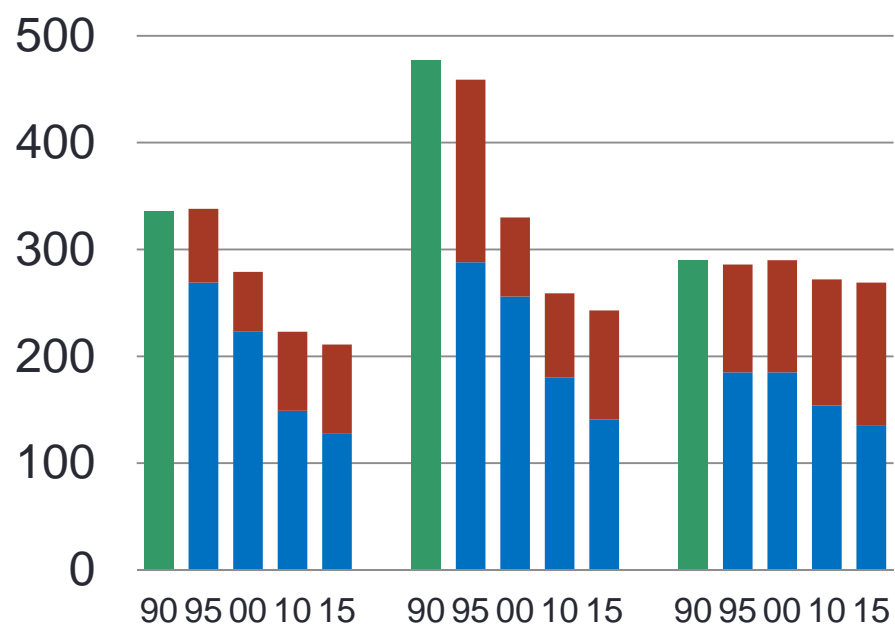
平成27(2015)年版
石川100の指標

虐待相談対応件数



保育所の比較

保育所数



富山県

石川県

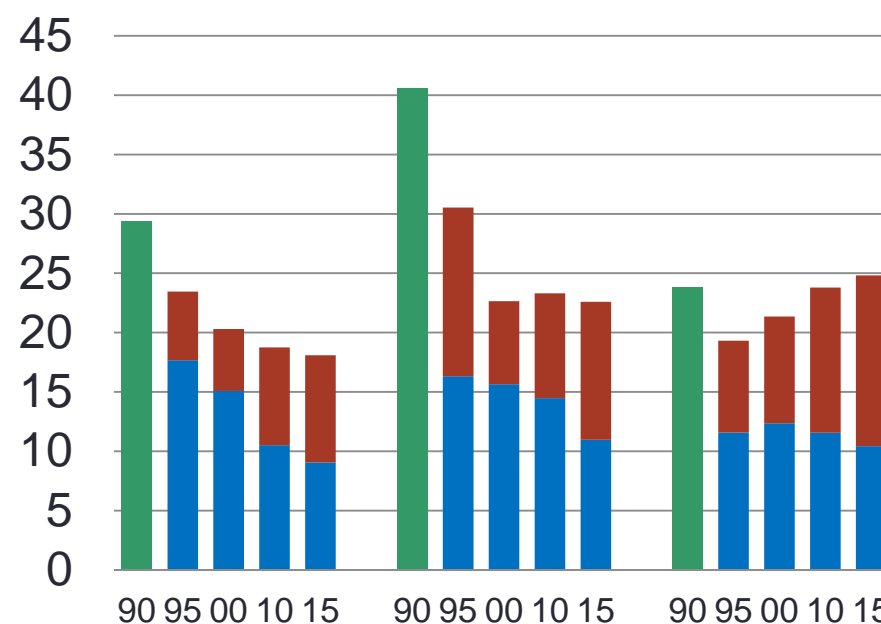
福井県

■ 公営

■ 民営

注) 1990頃のみ公民の内訳無し

在所者数(千人)



富山県

石川県

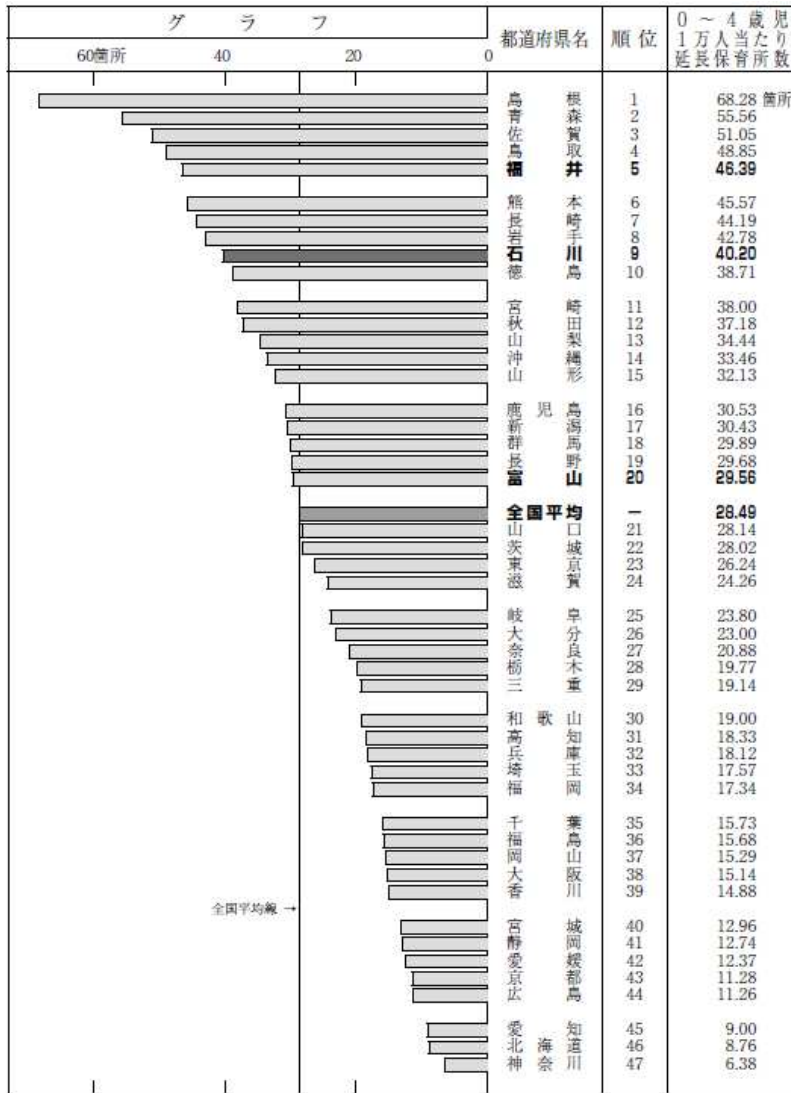
福井県

■ 公営

■ 民営

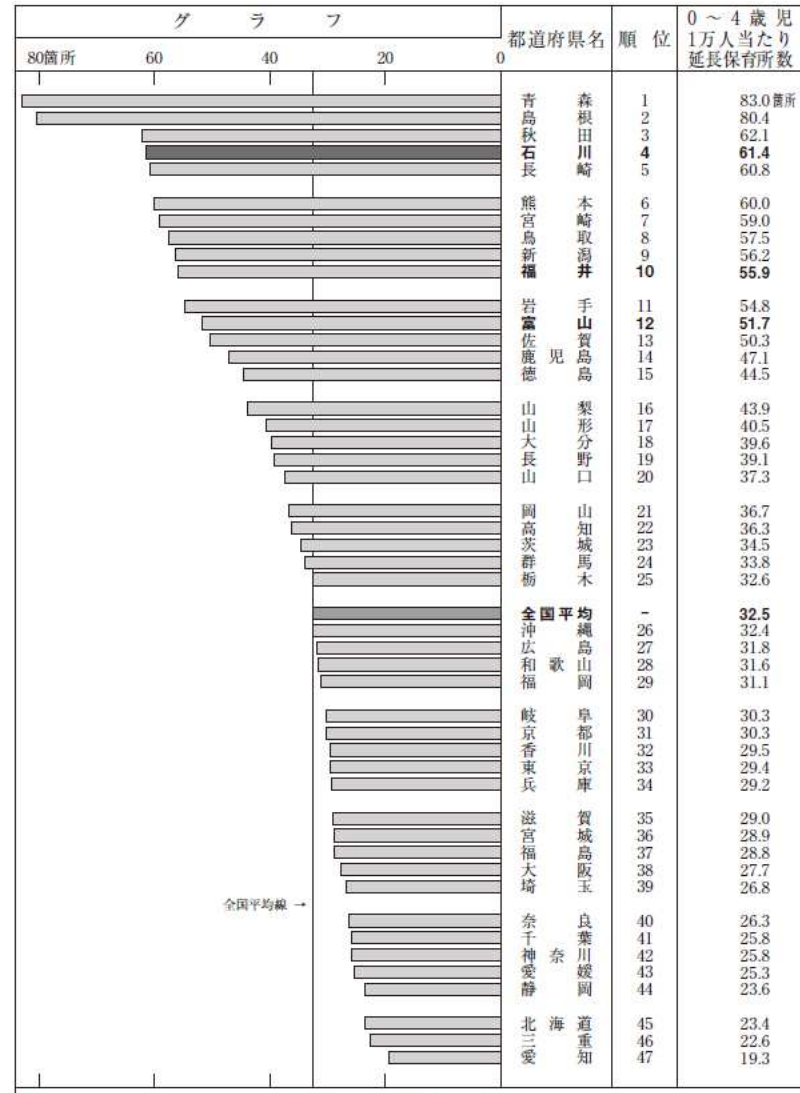
注) 1990頃のみ定員数, 公民の内訳無し

延長保育実施保育所数(0~4歳児1万人当たり)



●資料出所 厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」
 ●調査時点 平成19年10月1日現在 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 11時間以上開所施設数÷0~4歳児人口(1万人)

平成22(2010)年版
石川100の指標

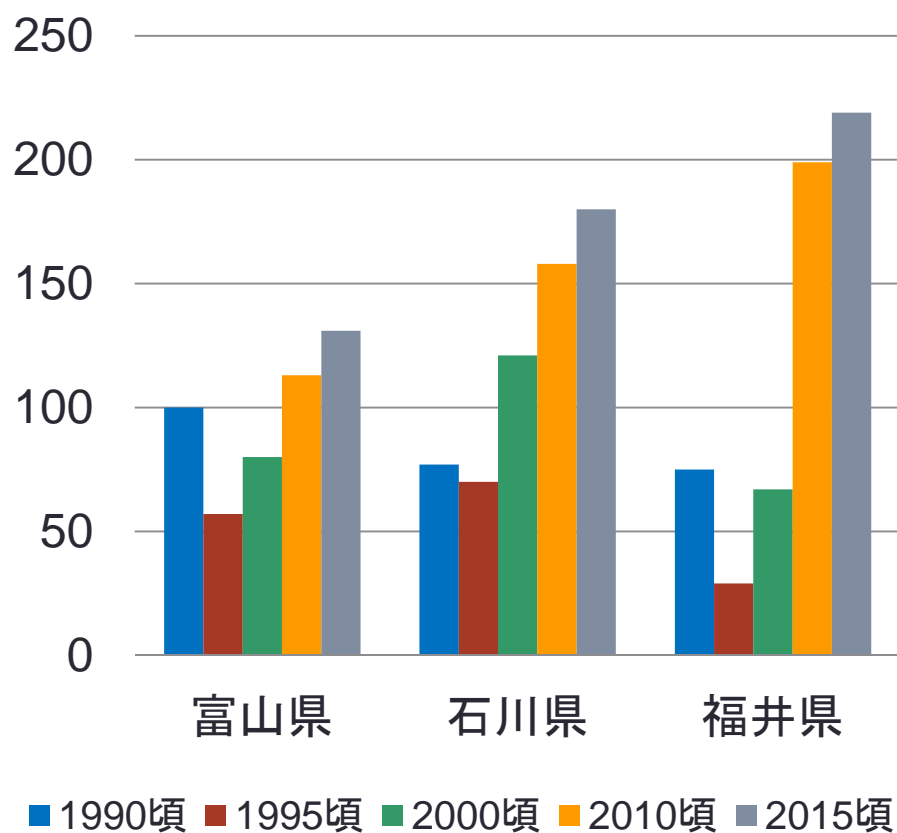


●資料出所 厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」
 ●調査時点 平成24年10月1日現在 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 11時間以上開所施設数÷0~4歳児人口(1万人)

平成27(2015)年版
石川100の指標

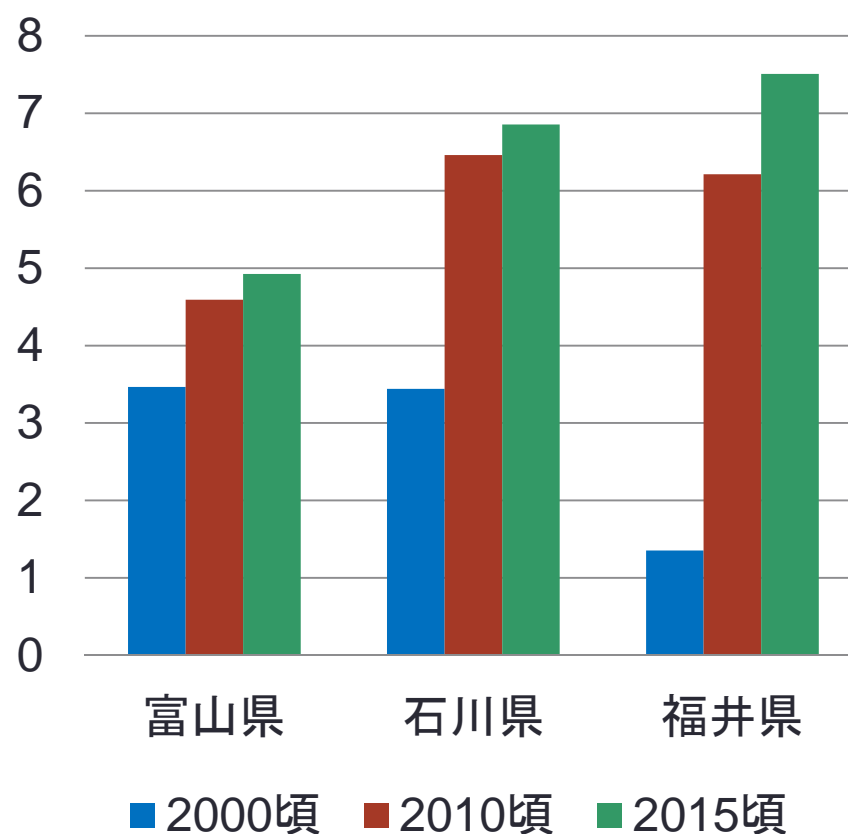
放課後児童クラブの比較

放課後児童クラブ数



注) 1990頃のみ児童館, 児童遊園設置数

在所者数(千人)



注) 1990頃, 1995頃のデータ無し

分析から見えてくる論点

- 1 石川県の2015年頃の児童福祉施設数(保育所を除く)の主たる内訳は、助産施設6, 乳児院2, 母子生活支援施設2, 児童養護施設8, 知的障害児施設1等であり, 1995年頃から顕著な増減は認められない(施設数総数の経年的な減少は主に保育所数の減少に因る)。また, 各施設の定員数は在所者数を上回っており, 石川100の指標における児童福祉施設定員数比較(年少人口千人当たり)を踏まえても, 児童福祉施設の設置及び維持に対する努力が高く評価される。ただ, 母子生活支援施設については, その利用世帯数の多さから, 更なる拡充が求められるように思われる。
- 2 虐待相談対応件数の経年的な増加については, 子どもに接する専門職あるいは地域住民の虐待対応意識の向上, 相談受理体制の充実を反映しているにとらえられ, その点は高く評価される。その一方で, 虐待ケースの増加は深刻な課題であり, その背景の入念な分析と, 適切な介入方法の検討及び開発が求められるであろう。
- 3 保育所施設数の経年的な減少については, 認定こども園移行推進時期とも時間的なずれがあり, 明確な理由はわからない。隣県と比較しても減少率が目立つ。しかし, その内訳をみると, 民営保育所の減少率に比して, 公営保育所の減少率が抑制されている点は, 非常に高く評価される。全国的に公営保育所あるいは公営幼稚園の民営化が進められているが, そのことによる保育の質, 子どもの安全, 子どもの成長の低下が報告されており, 公営保育所の維持は, 石川県の子ども, 引いては石川県の将来を守る上でも必須の課題である。今後も引き続き, 公営保育所数を維持することが望まれる。

分析から見えてくる論点

- 4 延長保育実施保育所数(0~4歳児1万人当たり)は、全国的にも高い水準にあり、保護者のニーズを反映した取り組みとして、高く評価される。その一方で、実際に延長保育(を含む全ての保育)を担当する保育士の安定的な確保のための政策の確認が重要であろう。全国的な課題となっている慢性的な保育士不足を解消するために、例えば、保育士の給与向上をはじめとする保育士の待遇改善が挙げられる。全国で多発している保育所での過重労働に起因する子どもの死傷事故を避けるためにも、安定的な保育所運営及び安定的な保育士の確保が喫緊の課題である。
- 5 放課後児童クラブ(学童保育)の施設数は、経年的に増加しており、「小1の壁」と称される小学生の放課後の保育を必要とする保護者のニーズに応じた取り組みとして、高く評価される。その一方で、福井県と比べると、在所者数の差に比して施設数の差が大きく、福井県では1施設当たりの子どもの人数が約30名であるのに対し、石川県の場合は1施設当たりの子どもの人数が約40名である。全国的にもまた石川県においても、各施設における在所者数(特に小学校1年生)の急増と、そのことに伴う子どもの情緒の不安定化が報告されており、早急の対策が求められる。